

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月27日

【事業年度】 第121期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社井筒屋

【英訳名】 IZUTSUYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 影 山 英 雄

【本店の所在の場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理・財務グループ長 細 迫 有 文

【最寄りの連絡場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理・財務グループ長 細 迫 有 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (百万円)	88,215	87,285	87,234	85,259	82,947
経常利益 (百万円)	2,860	2,533	1,978	1,384	1,252
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,906	2,179	1,901	4,772	1,024
包括利益 (百万円)	2,452	2,179	1,898	4,772	1,283
純資産額 (百万円)	8,077	10,253	12,150	7,356	8,639
総資産額 (百万円)	69,350	67,407	68,025	62,386	60,956
1株当たり純資産額 (円)	70.45	89.47	106.03	64.20	75.40
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	16.63	19.01	16.59	41.65	8.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.6	15.2	17.9	11.8	14.2
自己資本利益率 (%)	27.9	23.8	17.0	48.9	12.8
株価収益率 (倍)	3.49	5.00	4.82		5.71
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,681	3,917	3,463	3,467	2,412
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	799	758	45	1,750	727
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,196	3,951	1,652	1,848	1,674
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,761	4,969	6,734	6,603	6,613
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	1,207 (338)	1,183 (324)	1,178 (319)	1,163 (295)	1,100 (272)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第117期～第119期及び第121期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第120期におきましては、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第120期における大幅な当期純損失の原因は、「抱合せ株式消滅差損」及び固定資産の「減損損失」を計上したこと等に伴う多額の特別損失が発生したことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (百万円)	65,308	64,328	63,820	62,341	61,230
経常利益 (百万円)	2,261	2,157	1,558	1,272	1,164
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,357	1,875	1,530	4,688	956
資本金 (百万円)	10,532	10,532	10,532	10,532	10,532
発行済株式総数 (株)	114,804,953	114,804,953	114,804,953	114,804,953	114,804,953
純資産額 (百万円)	8,151	10,025	11,552	6,866	8,131
総資産額 (百万円)	64,680	62,716	62,611	56,967	55,897
1株当たり純資産額 (円)	71.10	87.48	100.82	59.93	70.97
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	11.84	16.36	13.36	40.92	8.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.6	16.0	18.5	12.1	14.5
自己資本利益率 (%)	18.8	20.6	14.2	50.9	12.8
株価収益率 (倍)	4.90	5.81	5.99		6.11
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	723 (213)	706 (210)	687 (198)	703 (185)	819 (173)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第117期～第119期及び第121期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第120期におきましては、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第120期における大幅な当期純損失の原因は、「抱合せ株式消滅差損」及び固定資産の「減損損失」を計上したこと等に伴う多額の特別損失が発生したことによるものです。

2 【沿革】

昭和10年7月 株式会社井筒屋百貨店を設立(資本金100万円)

昭和11年10月 井筒屋(現本店)を開店

昭和12年11月 株式会社九軌百貨店を吸収合併

昭和26年10月 商号を株式会社井筒屋に変更

昭和34年11月 八幡店(現黒崎店)を開店

昭和36年12月 福岡証券取引所に上場

昭和39年8月 飯塚支店を分離独立するため株式会社井光を設立(昭和40年3月、商号を株式会社飯塚井筒屋に変更)

昭和40年10月 株式会社飯塚井筒屋が飯塚店を開店

昭和40年12月 株式会社博多ステーションビルと共同出資し株式会社博多井筒屋を設立

昭和41年5月 株式会社博多井筒屋が博多店を開店

昭和43年2月 株式会社久留米井筒屋(現連結子会社)の過半数の株式を取得

昭和44年10月 株式会社宇部ちまきやと共同出資し株式会社井筒屋ちまきやを設立(昭和47年4月、商号を株式会社宇部井筒屋に変更)

昭和44年12月 株式会社井筒屋ちまきやが井筒屋ちまきや(現宇部店)を開店

昭和47年9月 東京証券取引所第二部に上場

昭和47年10月 本店増築完成

昭和48年7月 東京証券取引所第一部に指定替え

昭和53年10月 中津店を開店

平成5年4月 八幡店を黒崎店に名称変更

平成10年9月 本店新館を開設

平成12年7月 本店小倉リバーサイド・チャイナを開設

平成12年12月 中津店を閉店

平成13年10月 黒崎店を現在地に移転

平成14年2月 株式会社井筒屋外商サービス(現連結子会社)を設立

平成14年3月 井筒屋アネックス 1を開店

平成19年3月 株式会社博多井筒屋が博多店を閉店

平成20年3月 株式会社小倉伊勢丹の全株式を取得し完全子会社化

平成20年4月 株式会社小倉伊勢丹をコレット井筒屋(現連結子会社)に商号変更しコレット井筒屋を開店

平成20年5月 株式会社宇部井筒屋が株式会社山口井筒屋(現連結子会社)に商号変更

平成20年10月 株式会社山口井筒屋が山口店を開店

平成21年2月 株式会社久留米井筒屋が久留米店を閉店

平成21年8月 株式会社飯塚井筒屋が百貨店としての店舗運営を終了

平成21年11月 株式会社久留米井筒屋が営業活動を休止

平成26年5月 株式会社エビスの全株式を追加取得し(平成26年4月)連結子会社化するとともに吸収合併

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、百貨店事業を主な内容とし、百貨店事業に付随、関連する友の会事業等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に関する位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

百貨店業 ... 当社及び連結子会社(株)コレット井筒屋、(株)山口井筒屋が事業展開しており、当社は(株)コレット井筒屋及び(株)山口井筒屋に対し商品の供給を行うほか、商品券の共通使用等営業上の提携を行っております。

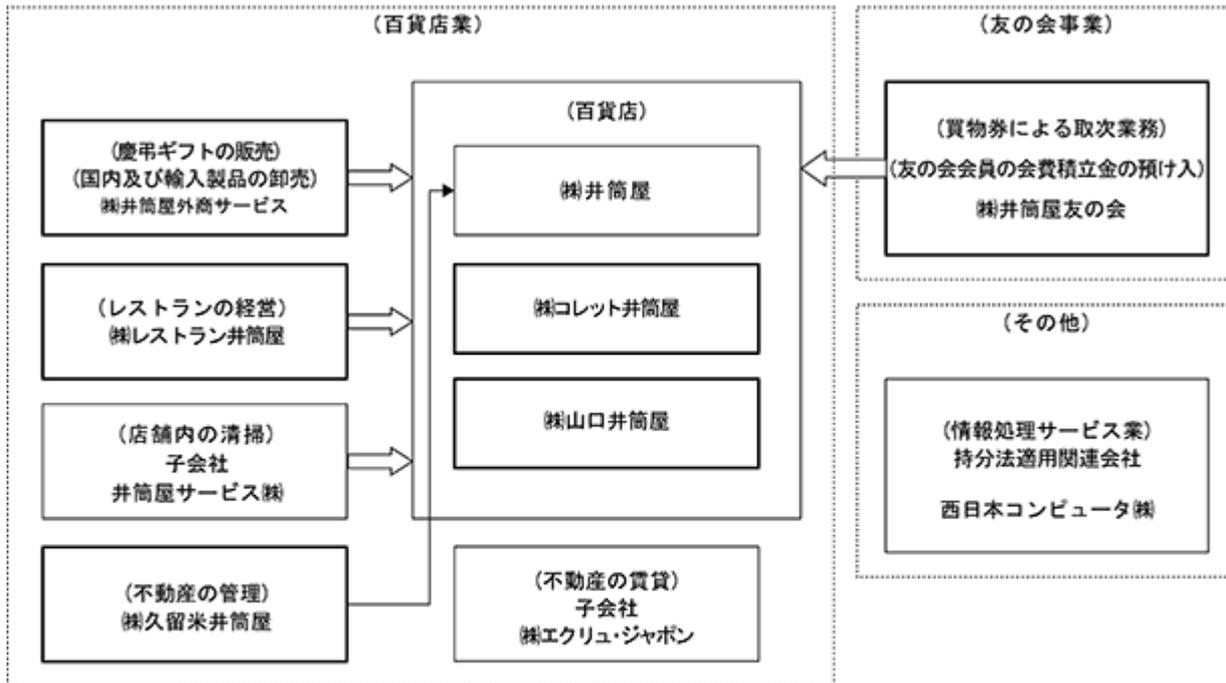
なお、連結子会社(株)レストラン井筒屋が当社、(株)コレット井筒屋及び(株)山口井筒屋の店舗内でレストラン部門の経営を、連結子会社(株)井筒屋外商サービスが当社、(株)コレット井筒屋及び(株)山口井筒屋の慶弔ギフトの販売、国内及び輸入製品の卸売を、店舗内の清掃を非連結子会社井筒屋サービス(株)が行っております。

また、連結子会社(株)久留米井筒屋が不動産の管理を、非連結子会社(株)エクリュ・ジャポンが不動産の賃貸を行っております。

友の会事業... 百貨店各社に対し連結子会社(株)井筒屋友の会は前払式の商品販売の取次を行っております。

その他 ... 関連会社西日本コンピュータ(株)が情報処理サービス業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1.  は連結子会社
 2.  は百貨店全体との取引
 3.  は個々の百貨店との取引

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱コレット井筒屋	北九州市 小倉北区	100	百貨店業	100.0	事務所の賃借 役員の兼任等・・・有
㈱久留米井筒屋	福岡県 久留米市	100	百貨店業 (不動産の管理)	100.0	店舗設備の賃借 役員の兼任等・・・無
㈱山口井筒屋	山口県 山口市	50	百貨店業	100.0	店舗敷地の賃貸(宇部店) 役員の兼任等・・・有
㈱レストラン井筒屋	北九州市 小倉北区	10	百貨店業 (飲食業)	100.0	事務所の賃貸 役員の兼任等・・・有
㈱井筒屋友の会	北九州市 小倉北区	50	友の会事業 (前払式特定取引 業)	100.0 (8.0)	事務所の賃貸 役員の兼任等・・・有
㈱井筒屋外商サービス	北九州市 小倉北区	10	百貨店業 (慶弔ギフトの販 売、国内及び輸入 製品の卸売)	100.0	事務所の賃貸 役員の兼任等・・・有
(持分法適用関連会社) 西日本コンピュータ㈱	北九州市 小倉北区	30	その他 (情報処理サービ ス業)	37.3	役員の兼任等・・・有

- (注) 1 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。なお、()内は具体的な事業内容であります。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
3 重要な債務超過会社及び債務超過の金額は次のとおりであります。

会社名	債務超過の金額(百万円)
㈱久留米井筒屋	8,354
㈱レストラン井筒屋	1,059

- 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

(単位:百万円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
㈱コレット井筒屋	11,099	13	9	595	2,084
㈱山口井筒屋	9,876	81	75	7	4,395

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
百貨店業	1,098 (272)
友の会事業	2 ()
合計	1,100 (272)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
819 (173)	44.1	13.2	3,029,324

セグメントの名称	従業員数(人)
百貨店業	819 (173)
合計	819 (173)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向受入者132人を含み、他社への出向者51人を含めておりません。また臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、出向受入者が前連結会計年度と比べて増加した理由は、(株)井筒屋外商サービスからの受入の増加によるものです。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには山口井筒屋労働組合(組合員数127人)及びコレット井筒屋労働組合(組合員数138人)があり、それぞれ日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策の効果により、企業業績や雇用・所得環境が改善されるなど、緩やかな回復基調が続きましたものの、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え、原油価格の下落の影響により年明けから為替相場や株式市場が不安定に推移するなど、景気は先行き不透明な状況が続きました。

百貨店業界におきましては、大都市部を中心に、引き続き訪日外国人の旺盛な消費と資産効果を背景とした富裕層の堅実な消費の恩恵を受けているものの、地方都市並びに郊外立地の百貨店は消費増税後の中間層の消費マインド低迷の影響が未だ色濃く残っており、総じて厳しい商況となりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、安定的に利益を計上できる収益構造を維持・推進するとともに、効率的な百貨店経営を目指して、平成25年度より「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画（平成25年度～平成27年度）」を推進してまいりました。本店婦人服を中心とする売場改装を実施し、品揃えの強化と売場環境の改善をおこなうとともに、駐車場経営の持分法適用関連会社であった株式会社エビスを吸収合併し、恒久的な駐車場の確保と、百貨店の店舗運営と駐車場部門との連携による利便性の向上を図ってまいりました。また、一方で黒崎地区の井筒屋アネックス - 1 を閉店し、駅前の黒崎店に店舗や機能を集約するなど、店舗コスト構造の改革についても着実に進め、効率的な百貨店経営の推進に努めてまいりました。

当期における当社グループの業績につきましては、売上高は829億47百万円（前期比97.3%）、営業利益は19億93百万円（前期比101.0%）、経常利益は12億52百万円（前期比90.5%）、当期純利益は10億24百万円（前期は47億72百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

百貨店業

当社グループの主要な事業であります百貨店業におきましては、創業80周年を迎えた年として更なる「お客様視点」を基本とし、品揃えの強化を進め、販売サービスの向上を図るとともに、商環境の変化への対応力強化に取り組んでまいりました。

本店におきましては、昨年8月に「コーチ」を、12月には「フェラガモ」とラグジュアリーブランドを中心としたリニューアルを実施し、百貨店として的高级感の追求をおこなってまいりました。また、10月にはリビングフロアに「小倉織 縞縞」のショップを拡大リニューアルし、地元伝統文化の発信に努めてまいりました。

コレットにおきましては、20代・30代のお客様をターゲットにしたブランド導入を積極的に進めており、新規顧客の獲得と集客力の向上に努めてまいりました。

黒崎店におきましては、昨年6月より営業時間を30分延長して閉店時間を午後7時30分とし、ターミナル百貨店としての利便性向上に努めるとともに、10月の井筒屋アネックス - 1 閉店にともなう無印良品の移設、さらには婦人服ブランドの再編をおこなうなど、品揃えの充実を図ってまいりました。

また、井筒屋創業80周年記念として、北九州産の酒米「夢一献」を使用し、地元の酒蔵で醸造した純米吟醸酒「縁紫（えにし）」を発売するとともに、10月にお店の顔である包装紙・手提げ袋のデザインを16年振りに一新いたしました。

さらに、昨年3月より組織の改正をおこない、商品力強化を目指し、営業政策室MDグループを拡充するとともに、より高品質な販売サービスを提供するため、本店および黒崎店の販売部門の業務を再構築して、接客サービスの向上と新規顧客の獲得に努めてまいりました。

業績につきましては、売上高は829億47百万円（前期比97.3%）となり、営業利益は22億4百万円（前期比102.1%）となりました。

友の会事業

株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次をおこなっており、外部顧客に対する売上高はなく、業績につきましては、33百万円の営業損失（前期比428.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、66億13百万円となりました。(前連結会計年度は66億3百万円)。これらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等により24億12百万円の資金収入(前連結会計年度は34億67百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により7億27百万円の資金支出(前連結会計年度は17億50百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により16億74百万円の資金支出(前連結会計年度は18億48百万円の資金支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

また、当社及び当社の連結子会社は、百貨店及び友の会事業を行っており、生産及び受注については該当事項はありません。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	62,649	98.0
友の会事業		
合計	62,649	98.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

友の会事業におきましては、株式会社井筒屋友の会が当社グループの百貨店業に対して前払式の商品販売の取次を行っており、販売実績はありません。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	82,947	97.3
友の会事業		
合計	82,947	97.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、政府および日銀による各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復傾向が続くものと予想されますが、海外経済の下振れや金融資本市場の変動の影響等が懸念され、引き続き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループでは、新たに「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画（平成28年度～平成30年度）」を策定し、推進いたしております。

将来の成長を見据えた基礎固めとなる本計画の中で、対処すべき課題として位置づけておりますものは、次のとおりであります。

百貨店事業

本店を中心に豊かな生活を提案する売場づくりを推進し、収益力強化に努めてまいります。

サテライト事業

店外ショップの新規出店や既存店舗の改装等をおこない、顧客接点の拡大と利便性の向上に努めてまいります。

外商事業

担当エリアの再編および顧客管理システム導入により、業務効率化と顧客深耕を図り、外商活動の強化に努めてまいります。

販売力強化・組織活性化

企画部門と販売部門の役割分担を徹底することで、企画部門においては品揃えや販売促進策等の質の向上、また、販売部門においては現場主義・顧客視点に徹した売場運営により、更なる販売力の強化を図ってまいります。また、女性・若手社員の積極的な登用を推進し、組織全体の活性化も進めてまいります。

以上を当社グループの対処すべき課題とし、厳しい経済環境に打ち克ち、持続的成長を実現するべく、更なる組織構造改革を推進するとともに、将来にわたる安定的な収益基盤の確立と、財務体質の健全化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

また、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 商圏動向に関するリスク

当社グループは北部九州、山口地域を中心として活動しており、その業績は地域の気候状況、景気動向、消費動向、および同業・異業種の小売業他社との競争状況、地域の再開発事業等の影響を受けます。したがって、これらの要因は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 営業基盤に関するリスク

当社グループの業績の中で、当社が高い割合を占めるため、当社の業績動向が当社グループに大きな影響を与える可能性があります。

(3) 商品取引に関するリスク

当社グループの取扱商品の中で、食品においては、消費者の食品に対する不安が高まり当社グループの売上に影響を及ぼす可能性があります。また、商品取引において瑕疵ある商品の販売等があった場合、公的規制や損害賠償責任等による費用の発生や消費者からの信用失墜による売上の減少等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 各種システムに関するリスク

自然災害やデータセンターの事故および通信回線や電力供給に障害等が起きた場合、当社の業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報の流出に関するリスク

当社グループの顧客情報の管理については、社内規程および管理マニュアルに基づき厳重に管理・運用を行っておりますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出した場合、当社グループの社会的信用の失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制に関するリスク

当社グループは、商品・サービスの提供は景品表示法等、また、商品の仕入れは独占禁止法や下請法等、出店や増床に関しては大規模小売店舗立地法をはじめとして各種法規制の適用を受けております。当社グループにおいては内部統制組織を構築し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害・事故等に関するリスク

当社グループの主な事業である百貨店業は、店舗による事業展開を行っており、火災・地震・洪水・台風等の不測の災害または事故によって店舗等事業所に大きな損害を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損損失によるリスク

当社グループの資産価値が下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利の変動に関するリスク

当社グループは、有利子負債などについて金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

概況

売上高は829億47百万円(前連結会計年度比97.3%)、営業利益は19億93百万円(前連結会計年度比101.0%)、経常利益は12億52百万円(前連結会計年度比90.5%)、当期純利益は10億24百万円の当期純利益(前連結会計年度は47億72百万円の当期純損失)となりました。

売上高

当連結会計年度の百貨店業の売上高は829億47百万円(前連結会計年度比97.3%)となりました。

また、友の会事業は、当社グループの百貨店業に対して前払式の商品販売の取次を行っており、売上高はありません。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、181億9百万円(前連結会計年度比95.6%)となり、前連結会計年度に比べ8億37百万円の減少となりました。

営業外損益

営業外損益は、7億41百万円の損失(前連結会計年度は5億89百万円の損失)となり、前連結会計年度に比べ1億51百万円損失が増加いたしました。

特別損益

特別損益は、2億15百万円の損失(前連結会計年度は59億7百万円の損失)となり、前連結会計年度に比べ56億92百万円損失が減少いたしました。

当連結会計年度は固定資産除却損1億78百万円等を特別損失に計上いたしました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ14億30百万円減少し、609億56百万円となりました。これは主に、有形固定資産が10億47百万円減少したことにより固定資産が11億94百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ27億13百万円減少し、523億16百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

純資産は、主に当期純利益10億24百万円の計上により前連結会計年度に比べ12億82百万円増加し、86億39百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ10百万円増加し66億13百万円となりました(前連結会計年度は66億3百万円)。これらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(10億37百万円)と減価償却費(16億98百万円)等により24億12百万円の資金収入(前連結会計年度は34億67百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得(8億41百万円)等により7億27百万円の資金支出(前連結会計年度は17億50百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済(15億59百万円)等により、16億74百万円の資金支出(前連結会計年度は18億48百万円の資金支出)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体で7億98百万円の設備投資を実施いたしました。

百貨店業においては、主に当社本店・黒崎店の売場リニューアルにより6億72百万円、㈱コレット井筒屋の売場リニューアルにより85百万円の設備投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形リース 資産	無形リース 資産	その他		合計
本店 (北九州市小倉北区)	百貨店業	店舗等	13,484	19,830 (14,180)	151	141	140	33,748	606 [68]
黒崎店 (北九州市八幡西区)	百貨店業	店舗	376	()			37	413	152 [47]
黒崎商品センター (北九州市八幡西区)	百貨店業	商品セン ター	34	394 (6,414)				429	[]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)コレット井筒屋	コレット店 (北九州市小倉北区)	百貨店業	店舗	175	()	24	199	87 [34]
(株)山口井筒屋	山口店等 (山口県山口市等)	百貨店業	店舗	844	671 (790)	14	1,531	126 [51]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額の「その他」の主な内容は、工具、器具及び備品であります。
3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
黒崎店 (北九州市八幡西区)	百貨店業	店舗建物等	736

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
(株)コレット井筒屋	本店 (北九州市小倉北区)	百貨店業	店舗建物等	991
(株)山口井筒屋	山口店等 (山口県山口市等)	百貨店業	店舗建物等	327

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本店等(北九州市小倉北区等)	百貨店業	リニューアル工事	385	9	自己資金	平成28年 3月	平成29年 2月	
(株)コレット井筒屋	北九州市小倉北区	百貨店業	リニューアル工事	129		自己資金	平成28年 3月	平成29年 2月	
(株)山口井筒屋	山口等(山口県山口市等)	百貨店業	リニューアル工事	31		自己資金	平成28年 3月	平成29年 2月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成28年5月26日開催の第121回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成28年9月1日)をもって、発行可能株式総数を200,000,000株から20,000,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,804,953	114,804,953	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	114,804,953	114,804,953		

(注) 平成28年5月26日開催の第121回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年9月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日(注 1)	19,711,458	114,804,953	1,505	10,532	1,494	11,904

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成28年5月26日開催の第121回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を200,000,000株から20,000,000株に変更)が可決されたため、同年9月1日をもって、当社の発行済株式総数は11,480,495株となります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		23	36	135	44	10	10,368	10,616	
所有株式数 (単元)		20,917	3,524	14,683	4,396	121	70,838	114,479	325,953
所有株式数 の割合(%)		18.27	3.08	12.83	3.84	0.10	61.88	100.00	

(注) 1 自己株式219,149株は、「個人その他」に219単元および「単元未満株式の状況」に149株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市中央区天神1丁目11-17	10,520,418	9.2
井筒屋共栄持株会	福岡県北九州市小倉北区船場町1番1号	7,862,000	6.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,682,937	3.2
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	3,349,100	2.9
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,003,000	1.7
株式会社北九州銀行	福岡県北九州市小倉北区堺町1丁目1-10	1,398,477	1.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)(注)1	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,113,000	1.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)(注)2	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,100,000	1.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)(注)3	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,097,000	1.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口3)(注)4	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,077,000	1.0
計		33,202,932	28.9

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数1,113,000株は信託業務に係る株式であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)の所有株式数1,100,000株は信託業務に係る株式であります。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)の所有株式数1,097,000株は信託業務に係る株式であります。
- 4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)の所有株式数1,077,000株は信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,260,000	114,260	同上
単元未満株式	普通株式 325,953		同上
発行済株式総数	114,804,953		
総株主の議決権		114,260	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式149株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社井筒屋	北九州市小倉北区船場町 1番1号	219,000		219,000	0.2
計		219,000		219,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,049	0
当期間における取得自己株式	140	0

(注) 1 取得自己株式は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	219,149		219,289	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当につきましては、財務体質の強化、収益の状況および先行きの見通しなどを踏まえ、安定的な配当をおこなえることを基本的な方針といたしております。

当社は、平成25年度より「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画」を推進し、全力を挙げて業績向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、剰余金の配当につきましては、経済情勢の変動に耐え得る内部留保と、累積損失の解消が当面の課題でありますとともに、適法かつ適正にその原資とし得る分配可能額の確保に至っており、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

引き続き復配に向け、業績向上に鋭意努力してまいりますので、何卒、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	74	133	127	81	114
最低(円)	38	41	74	60	42

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 9月	10月	11月	12月	平成28年 1月	2月
最高(円)	66	73	69	70	61	56
最低(円)	60	63	63	57	48	42

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行 役員	営業本部長	影山 英雄	昭和27年11月5日生	昭和50年4月 平成7年2月 平成11年3月 平成13年3月 平成17年9月 平成18年5月 平成22年3月 平成22年5月	当社入社 当社本店紳士服部部长 当社営業本部外販統括室お得意様外 商部ゼネラルマネージャー 株式会社久留米井筒屋出向(執行役 員待遇) 当社社長室ゼネラルマネージャー 当社執行役員 当社社長執行役員 当社代表取締役社長執行役員(営業本 部長)(現任)	(注3)	20
取締役 専務執行 役員	管理本部長	赤坂 英典	昭和29年11月21日生	昭和53年4月 平成14年5月 平成19年4月 平成20年1月 平成20年5月 平成23年5月 平成25年5月 平成26年3月 平成27年3月	当社入社 当社人事部ゼネラルマネージャー 当社黒崎店業務部ゼネラルマネー ジャー 当社人事部ゼネラルマネージャー 当社執行役員 当社取締役専務執行役員(管理本部長) 当社取締役専務執行役員(管理本部長) 当社取締役専務執行役員(管理本部長 経営企画担当兼株式会社エクリ ュ・ジャポン代表取締役社長) 当社取締役専務執行役員(管理本部長 兼株式会社エクリュ・ジャポン代 表取締役社長)(現任)	(注3)	16
取締役 常務執行 役員	営業副本部長 兼営業政策室 長兼本店長	久保 秀樹	昭和28年10月5日生	昭和47年4月 平成12年3月 平成18年3月 平成18年5月 平成22年3月 平成24年3月 平成26年3月 平成26年5月 平成27年3月	当社入社 当社本店紳士服第2事業部ゼネラル マネージャー 当社商品統括室黒崎店担当兼黒崎店 店次長 当社執行役員 当社執行役員(営業開発室長兼株式 会社コレット井筒屋代表取締役社 長) 当社執行役員(黒崎店長) 当社常務執行役員(営業副本部長兼 営業政策室長) 当社取締役常務執行役員(営業副本 部長兼営業政策室長) 当社取締役常務執行役員(営業副本 部長兼営業政策室長兼本店長)(現 任)	(注3)	21
取締役 常務執行 役員	外商統括室長	光田 昇作	昭和30年6月14日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年8月 平成19年9月 平成22年3月 平成22年8月 平成23年3月 平成23年5月 平成24年5月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年3月 平成28年3月	株式会社山口銀行入行 同行古市支店支店長 同行審査部次長 同行北九州本部次長 同行小倉東支店支店長 当社グループ財務部長 当社入社 当社経営企画部経営企画担当部長(参 与) 当社執行役員 当社取締役執行役員(管理副本部長 経営企画担当) 当社取締役執行役員(管理副本部長 経営企画担当兼内部統制室長) 当社取締役執行役員(管理副本部長 経理・財務担当兼内部統制室長兼株 式会社レストラン井筒屋代表取締役 社長) 当社取締役執行役員(管理副本部長 経営企画担当兼内部統制室長) 当社取締役常務執行役員(外商統括 室長兼株式会社井筒屋外商サービ ス代表取締役社長)(現任)	(注3)	13
取締役		前川 義広	昭和31年7月17日生	昭和56年4月 平成17年7月 平成20年7月 平成20年12月 平成23年4月 平成24年5月	西日本鉄道株式会社入社 同社自動車事業本部営業部部长 同社ICカード事業部部长 西肥自動車株式会社常務取締役 西鉄バス北九州株式会社代表取締役 社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		日高伸一	昭和27年8月31日生	昭和51年4月 平成12年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成21年3月 平成24年7月	当社入社 当社本店子供服・雑貨事業部ゼネラルマネージャー 当社本店商品統括室 特選ブティック、婦人服部ゼネラルマネージャー 当社本店業務部ゼネラルマネージャー 当社業務監査室部長 当社常勤監査役(現任)	(注4)	24
監査役		加藤敏雄	昭和22年10月27日生	昭和46年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年5月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年9月	株式会社山口銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 当社監査役(現任) 株式会社山口銀行専務取締役 株式会社山口フィナンシャルグループ専務取締役(現任) 株式会社北九州銀行代表取締役 頭取(現任)	(注4)	
監査役		猿渡辰彦	昭和28年3月1日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成25年5月 平成25年6月	東陶機器株式会社(現TOTO株式会社)入社 同社執行役員 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 当社監査役(現任) TOTO株式会社代表取締役副社長執行役員(現任)	(注4)	
監査役		辰巳和正	昭和26年2月6日生	昭和48年10月 昭和49年3月 昭和51年3月 昭和51年4月 平成25年5月	司法試験合格 司法研修所28期入所 司法研修所卒業 福岡県弁護士会に弁護士登録 辰巳和正法律事務所所長弁護士(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	
計							95

- (注) 1 取締役前川義広氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役加藤敏雄、猿渡辰彦、辰巳和正の3氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役日高伸一氏の任期は平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役猿渡辰彦、辰巳和正の両氏の任期は平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役加藤敏雄氏の任期は平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、執行役員制度を導入しております。
取締役を兼務しない執行役員は、以下の4名であります。
- | | | |
|------|-------------------|--------|
| 執行役員 | 黒崎店長兼店外事業室長 | 今成 博幸 |
| 執行役員 | 株式会社山口井筒屋 代表取締役社長 | 入江 壮行 |
| 執行役員 | 経営企画グループ長兼内部統括室長 | 白石 亮 |
| 執行役員 | 営業政策室次長兼営業企画グループ長 | 桶谷 祥太郎 |
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
竹内 直行	昭和34年1月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年9月 当社総務部法務担当マネージャー 平成21年5月 当社総務部法務担当部長 平成23年3月 当社総務部長 平成27年3月 当社総務グループ長(現任)	7

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．会社の機関の内容

(会社の機関)

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会・会計監査人による経営管理体制をはかるとともに、業務執行上の意思決定機関として執行役員会を設置しております。

取締役会については、社外取締役を含む取締役で構成し、原則月1回開催の他、必要に応じて開催し、法令に定められた事項・定款に定められた事項・重要な業務執行に関する事項について適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会の機能強化や権限委譲による経営のスピードアップと責任の明確化をはかり、経営の意思決定と業務執行を分離しております。

執行役員会は、社長執行役員が招集し、執行役員全員が対象であります。原則月3回開催し、主な内容は取締役会から権限委譲を受けた事項の意思決定と、取締役会附議事項の審議に加え、全執行役員が業務執行状況の報告を行い、情報の共有化をはかっております。

(取締役の定数と選任要件)

取締役の選任決議については、株主総会において円滑な運営を行うことを目的に、同決議については議決権を行使し得る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、同決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、取締役の員数については、10名以内とする旨を定款で定めており、平成27年度の定時株主総会終結時点での取締役は5名で、うち社外取締役は1名であります。

(特別決議要件の変更)

会社法第309条第2項に定める決議は、株主総会の円滑な運営を目的に、同決議については議決権を行使し得る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項の取締役会決議)

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、将来、機動的配当を行うことを可能にするべく、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることを定款に定めております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月開催の取締役会にて決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、グループ全社の内部統制システムの整備を行っておりますが、平成27年5月1日施行の会社法改正に合わせ、平成27年4月21日開催の取締役会において、グループ全体の内部統制システムおよび監査を支える体制や監査役による使用人からの情報収集に関する体制に係る規定の改正を行っております。

具体的には、グループへの内部監査範囲と内容を拡大し、さらに講評・是正指示の場である「内部統制評価確認会」を実施することにより本社基準に基づいたグループ企業の体制の整備を行っております。

全社的には、内部統制室で、コンプライアンスの確保、財務報告の信頼性の確保およびリスクマネジメントの活動を総合的に推進しております。また、内部統制システムの評価活動としての監査も実施しております。

コンプライアンスに関しては、経営理念に基づく「企業行動の基準」、「コンプライアンス規程」および「コンプライアンスマニュアル」を制定して、当社グループ企業の実業員に対する啓蒙活動を行っております。

さらに、当社グループ企業の部門毎にコンプライアンス責任担当者を任命し、活動の実効性を高めております。財務報告の信頼性の確保につきましては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の基準に準拠して、体制整備を進めております。

内部監査および監査役監査

内部監査については、グループ各社を含む各部門において正しい業務遂行がなされているかを監査する機関として、内部統制室業務監査担当（スタッフ2名）を設置し、当該部門の業務に関する監査および改善に関する提言・助言・勧告を行っており、監査役は内部監査部門である内部統制室業務監査担当と緊密な連携を保ち、内部監査の実施状況について適宜報告を受けております。

また、監査役はこれら監査業務を行うのに必要な監査を会計監査人に依頼し、提言・助言・勧告を受ける等、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携をはかっております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名、うち社外監査役は3名であります。監査役は取締役会その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類を閲覧するなど、監査役会で協議した方針に従い、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行っております。さらに、監査役会および監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室を設置し、監査役の業務を補助すべきスタッフ2名を置いております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社は社外取締役を選任し、客観的視点での経営のアドバイスとチェックを受けております。また、監査役による監査の実効性を確保するため、取締役から独立した社外監査役を選任しております。

社外取締役である前川義広氏が代表取締役社長を務める西鉄バス北九州株式会社は、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間に商品販売等の取引関係があります。また、同氏が理事を務める西日本鉄道株式会社は、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間に商品販売等の取引関係があるほか、当社との間に株式の保有関係があります。

社外監査役である加藤敏雄氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、また専務取締役を務める株式会社山口フィナンシャルグループは、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間に商品販売等の取引関係があります。また、同氏が代表取締役頭取を務める株式会社北九州銀行は、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間に商品販売および借入金等の取引関係があるほか、当社との間に株式の保有関係があります。

社外監査役である猿渡辰彦氏は、TOTO株式会社の代表取締役副社長執行役員であり、企業経営に豊富な経験を有するものであります。同社は当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間で商品販売等の取引関係があります。

社外監査役である辰巳和正氏は、弁護士として培ってきた豊富な専門知識・経験を有しており、また社外取締役（監査等委員）に就任している株式会社北九州銀行は、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間に商品販売等および借入金等の取引関係があるほか、当社との間に株式の保有関係があります。また、同氏が社外取締役（監査等委員）に就任している株式会社安川電機は、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間に商品販売等の取引関係があります。また、当社は、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえて策定した当社の「独立性基準」（インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.izutsuya.co.jp/>）に掲載しております。）を定めており、前川義広、猿渡辰彦、辰巳和正の3氏は、当社「独立性基準」に基づき、独立性を有するものと認められることから、独立役員として同社に届け出ております。

上記の他、当社と社外取締役、社外監査役の間には、特別な人的関係、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

責任限定契約の概要

当社は、社外取締役および社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の規定する最低責任限度額となります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	72	72				4
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12				1
社外役員	7	7				4

- (注) 1 上記支給額その他、当事業年度において受け、または受ける見込みの額が明らかとなった報酬等の額について、記載すべき金額はありません。
- 2 上記支給額は基本報酬(月例給与の総額)であり、他の報酬等はありません。
- 3 使用人兼務取締役はありません。
- 4 報酬限度額(月額) 取締役18百万円 監査役4百万円

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬等の決定については、透明性及び公平性を担保するため、代表取締役および常勤監査役で構成する「役員業績評定委員会」で予審した内容を、株主総会の決議による取締役および監査役それぞれの報酬総額の限度内で、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
貸借対照表計上額の合計額 285百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
	矢野 真紀	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 11名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	
連結子会社				
計	36		36	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できるための体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、監査法人や各種団体の開催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,653	6,663
受取手形及び売掛金	1,874	1,834
商品	3,412	3,216
貯蔵品	20	24
その他	1,753	739
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	12,713	12,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,53,052	1,53,302
減価償却累計額	36,625	37,794
建物及び構築物(純額)	16,427	15,508
土地	1,25,907	1,25,875
リース資産	290	280
減価償却累計額	95	128
リース資産(純額)	195	151
建設仮勘定	4	9
その他	2,772	2,686
減価償却累計額	2,446	2,419
その他(純額)	325	267
有形固定資産合計	42,859	41,811
無形固定資産		
リース資産	186	141
その他	53	49
無形固定資産合計	240	191
投資その他の資産		
投資有価証券	1,1,650	1,1,658
長期貸付金	432	423
差入保証金	3,917	3,845
繰延税金資産	174	174
その他	558	563
貸倒引当金	160	190
投資その他の資産合計	6,573	6,475
固定資産合計	49,673	48,478
資産合計	62,386	60,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,119	6,867
短期借入金	1 11,559	1 11,559
リース債務	112	108
未払法人税等	94	42
前受金	1 7,358	1 7,521
賞与引当金	80	80
ポイント金券引当金	262	258
設備関係支払手形	138	164
その他	4,832	4,176
流動負債合計	31,557	30,779
固定負債		
長期借入金	1 16,670	1 15,110
リース債務	268	184
繰延税金負債	360	330
再評価に係る繰延税金負債	3 3,539	3 3,225
商品券回収損失引当金	712	707
PCB廃棄物処理費用引当金	0	0
退職給付に係る負債	1,276	1,329
資産除去債務	474	472
預り保証金	168	174
その他	0	0
固定負債合計	23,472	21,537
負債合計	55,029	52,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	20,690	19,645
自己株式	26	26
株主資本合計	1,719	2,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	33
土地再評価差額金	3 5,632	3 5,915
退職給付に係る調整累計額	21	72
その他の包括利益累計額合計	5,637	5,875
純資産合計	7,356	8,639
負債純資産合計	62,386	60,956

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	85,259	82,947
売上原価	1 64,338	1 62,845
売上総利益	20,921	20,102
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,473	1,406
ポイント金券引当金繰入額	227	223
宣伝費	1,155	1,068
役員報酬及び給料手当	5,184	4,923
賞与引当金繰入額	80	80
退職給付費用	143	158
法定福利及び厚生費	983	893
賃借料	2,877	2,714
減価償却費	1,710	1,684
その他	5,109	4,955
販売費及び一般管理費合計	18,947	18,109
営業利益	1,974	1,993
営業外収益		
受取利息	63	7
持分法による投資利益	55	1
協賛金収入	229	54
未回収商品券受入益	195	280
受取賃貸料	152	65
その他	159	145
営業外収益合計	855	555
営業外費用		
支払利息	585	549
売上割引	424	399
商品券回収損失引当金繰入額	145	136
地代家賃	54	6
その他	234	205
営業外費用合計	1,445	1,297
経常利益	1,384	1,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	2 15	-
固定資産除却損	3 367	3 178
減損損失	4 1,201	4 31
関係会社株式評価損	5 162	-
投資有価証券売却損	-	0
会員権評価損	-	4
移転補償金	6 40	-
抱合せ株式消滅差損	7 4,120	-
特別損失合計	5,908	215
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,523	1,037
法人税、住民税及び事業税	101	54
法人税等調整額	147	41
法人税等合計	248	13
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	4,772	1,024
当期純利益又は当期純損失()	4,772	1,024

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	4,772	1,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	4
土地再評価差額金	-	303
退職給付に係る調整額	-	51
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	1 0	1 259
包括利益	4,772	1,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,772	1,283
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,532	11,904	16,286	26	6,123	25	6,001		6,026	12,150
当期変動額										
当期純損失()			4,772		4,772					4,772
自己株式の取得				0	0					0
土地再評価差額金の取崩			368		368		368		368	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0		21	21	21
当期変動額合計			4,404	0	4,404	0	368	21	389	4,793
当期末残高	10,532	11,904	20,690	26	1,719	26	5,632	21	5,637	7,356

当連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,532	11,904	20,690	26	1,719	26	5,632	21	5,637	7,356
当期変動額										
当期純利益			1,024		1,024					1,024
自己株式の取得				0	0					0
土地再評価差額金の取崩			21		21		21		21	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7	303	51	259	259
当期変動額合計			1,045	0	1,045	7	282	51	237	1,282
当期末残高	10,532	11,904	19,645	26	2,764	33	5,915	72	5,875	8,639

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,523	1,037
減価償却費	1,738	1,698
減損損失	1,201	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	31
賞与引当金の増減額(は減少)	82	0
ポイント金券引当金の増減額(は減少)	2	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	1
商品券回収損失引当金の増減額(は減少)	0	5
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額(は減少)	30	-
受取利息及び受取配当金	68	10
支払利息	585	549
持分法による投資損益(は益)	55	1
固定資産売却損益(は益)	15	-
固定資産除却損	367	178
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
会員権評価損	-	4
関係会社株式評価損	162	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	4,120	-
移転補償金	40	-
売上債権の増減額(は増加)	22	46
たな卸資産の増減額(は増加)	263	191
仕入債務の増減額(は減少)	177	251
未払消費税等の増減額(は減少)	205	139
その他の資産の増減額(は増加)	1	48
その他の負債の増減額(は減少)	294	264
小計	4,108	3,046
利息及び配当金の受取額	69	11
利息の支払額	587	553
法人税等の支払額	123	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,467	2,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	50
定期預金の払戻による収入	50	50
有価証券の償還による収入	-	20
投資有価証券の売却による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	1,973	841
有形固定資産の売却による収入	3	-
有形固定資産の除却による支出	1	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	106	-
長期貸付金の回収による収入	65	9
差入保証金の差入による支出	55	0
差入保証金の回収による収入	96	71
その他	8	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,750	727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,559	1,559
リース債務の返済による支出	184	114
割賦債務の返済による支出	105	-
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,848	1,674
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	131	10
現金及び現金同等物の期首残高	6,734	6,603
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,603	1 6,613

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)コレット井筒屋、(株)久留米井筒屋、(株)山口井筒屋、(株)レストラン井筒屋、(株)井筒屋友の会、(株)井筒屋外商サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 井筒屋サービス(株)、(株)エクリュ・ジャポン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

西日本コンピュータ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社 井筒屋サービス(株)、(株)エクリュ・ジャポン

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社2社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

工具、器具及び備品(その他) 5年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用（その他）

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積額のうち、費用負担となる原価相当額を計上しております。

商品券回収損失引当金

負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。

PCB廃棄物処理費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は11年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
その他(流動資産)	20百万円	百万円
建物	14,086 "	13,286 "
土地	25,906 "	25,875 "
投資有価証券	522 "	520 "
計	40,535百万円	39,681百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	11,559百万円	11,559百万円
前受金	494 "	475 "
長期借入金	16,670 "	15,110 "
計	28,724百万円	27,145百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	827百万円	830百万円

3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出
- ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,505百万円	7,576百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上原価	222百万円	174百万円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	15百万円	百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	360百万円	161百万円
構築物	0 "	0 "
工具、器具及び備品	7 "	3 "
解体工事	"	14 "
合計	367百万円	178百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
福岡県北九州市他	事業用資産	土地・建物等	1,201

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

平成27年2月6日開催の取締役会におきまして、営業店舗であるアネックス 1の閉店を決議したこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用等を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

種類	金額(百万円)
建物等	415
土地	566
解体費用等	220
合計	1,201

(4) 資産のグルーピングの方法

処分予定資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法等

当資産グループの回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しております。また、他への転用や売却が困難であるものについては0円で評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
福岡県北九州市	遊休資産	土地	31

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産につきましては、将来の用途が定まっていないものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

種類	金額(百万円)
土地	31
合計	31

(4) 資産のグルーピングの方法

処分予定資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法等

当資産グループの回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しております。

5 関係会社株式評価損の内容

持分法適用関連会社である株式会社エビスの全株式を追加取得して完全子会社化したことによるものであります。

6 移転補償金の内容

店舗移転に伴う補償金であります。

7 抱合せ株式消滅差損の内容

持分法適用関連会社である株式会社エビスの全株式を追加取得して完全子会社化したのち、同社を吸収合併したことによって発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0百万円	5百万円
組替調整額		
税効果調整前	0百万円	5百万円
税効果額	1 "	1 "
その他有価証券評価差額金	0百万円	4百万円
土地再評価差額金		
税効果額		303百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		80百万円
組替調整額		29百万円
税効果調整前		51百万円
税効果額		
退職給付に係る調整額		51百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	2百万円
その他の包括利益合計	0百万円	259百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953			114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	213,179	3,921		217,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,921株

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953			114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	217,100	2,049		219,149

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,049株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	6,653百万円	6,663百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50 "	50 "
現金及び現金同等物	6,603百万円	6,613百万円

2 重要な非資金取引の内容

合併した会社より承継した資金及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

前連結会計年度に合併した株式会社エビスより承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	115百万円
固定資産	7,398 "
資産合計	7,514 "
流動負債	295 "
固定負債	11,339 "
負債合計	11,634 "

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、百貨店業における設備(建物)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,949	1,917	1,032
工具、器具及び備品 (その他)	5	5	
合計	2,955	1,923	1,032

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,949	2,212	737
合計	2,949	2,212	737

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	291	302
1年超	779	476
合計	1,070	779

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
支払リース料	327	327
減価償却費相当額	295	294
支払利息相当額	45	35

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	579	483
1年超	483	
合計	1,062	483

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金に関する資金運用については銀行預金及び安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等により調達する方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

長期貸付金及び差入保証金は、店舗、事務所及び駐車場の賃借に伴い差入れたものであり、貸主の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金や借入金は支払期日に支払を実行できなくなる、流動性リスクに晒されています。

なお、当連結会計年度末において、当社グループではデリバティブ取引を行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社では、与信管理規程に従い、営業債権である受取手形及び売掛金について、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

長期貸付金及び差入保証金については、担当部署が貸主ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、その他の連結子会社においても同様の管理を行っております。

金利変動リスクの管理

当社では、日常的に管理本部経理・財務グループ財務担当が当社グループの借入金の金利や期間を総合的に把握し、月次ベースで実施状況の把握・確認を行い、金利変動リスクを管理しております。

流動性リスクの管理

当社では、営業債務である買掛金や借入金について、各部署からの報告に基づき管理本部経理・財務グループ財務担当が適時に作成・更新する資金繰計画により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,653	6,653	
(2) 受取手形及び売掛金	1,874	1,874	
(3) 長期貸付金	432		
貸倒引当金	31		
	401	358	42
(4) 差入保証金	3,917	3,523	393
資産計	12,846	12,410	436
(1) 支払手形及び買掛金	7,119	7,119	
(2) 短期借入金	10,000	10,000	
(3) 長期借入金	18,230	19,436	1,206
負債計	35,349	36,555	1,206

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,663	6,663	
(2) 受取手形及び売掛金	1,834	1,834	
(3) 長期貸付金	423		
貸倒引当金()	66		
	357	337	19
(4) 差入保証金	3,845	3,686	158
資産計	12,701	12,522	178
(1) 支払手形及び買掛金	6,867	6,867	
(2) 短期借入金	10,000	10,000	
(3) 長期借入金	16,670	18,102	1,432
負債計	33,537	34,969	1,432

()長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金並びに(4) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	6,653					
受取手形及び売掛金	1,874					
長期貸付金	9	263	9	11	11	128
差入保証金	43	14		6	5	3,848
合計	8,580	277	9	17	16	3,977

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	6,663					
受取手形及び売掛金	1,834					
長期貸付金	250	9	10	10	10	130
差入保証金	57		6	5		3,776
合計	8,806	9	17	15	10	3,907

(注3)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,000					
長期借入金	1,559	1,559	1,446	1,333	1,333	10,996
合計	11,559	1,559	1,446	1,333	1,333	10,996

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,000					
長期借入金	1,559	1,446	1,333	1,333	1,333	9,662
合計	11,559	1,446	1,333	1,333	1,333	9,662

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	10	2	8
	債券			
	国債	522	498	24
	その他			
	小計	533	500	32
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式			
	債券			
	国債	20	20	0
	その他			
	小計	20	20	0
合計		553	520	32

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	18	2	16
	債券			
	国債	520	498	22
	その他			
	小計	538	500	38
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式			
	債券			
	国債			
	その他			
	小計			
合計		538	500	38

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0		0
合計	0		0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、確定拠出年金制度を設けているのは、当社、(株)井筒屋外商サービス、(株)山口井筒屋及び(株)コレット井筒屋の4社であります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	1,273	1,276
勤務費用	40	67
利息費用	10	10
数理計算上の差異の発生額	1	80
その他	3	-
退職給付の支払額	53	105
退職給付債務の期末残高	1,276	1,329

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
非積立型制度の退職給付債務	1,276	1,329
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,276	1,329
退職給付に係る負債	1,276	1,329
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,276	1,329

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	40	67
利息費用	10	10
数理計算上の差異の費用処理額	2	2
会計基準変更時差異の費用処理額	32	32
その他	1	2
退職給付制度に係る退職給付費用	81	110

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
数理計算上の差異	-	83
会計基準変更時差異の費用処理額	-	32
合計	-	51

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未認識数理計算上の差異	10	72
会計基準変更時差異の未処理額	32	-
合計	21	72

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
割引率	1.1%	0.0%
予定昇給率	1.0～1.1%	1.0～1.1%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.1%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.0%に変更しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度62百万円、当連結会計年度48百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	39百万円	48百万円
賞与引当金	28 "	25 "
ポイント金券引当金	92 "	83 "
PCB廃棄物処理費用引当金	0 "	0 "
資産除去債務	181 "	152 "
退職給付に係る負債	444 "	404 "
商品券回収損失引当金	249 "	226 "
固定資産未実現損益	175 "	175 "
減損損失	471 "	183 "
合併による引継資産に係る評価損	2,197 "	2,008 "
税務上の繰越欠損金	3,579 "	2,760 "
その他	202 "	174 "
繰延税金資産小計	7,661百万円	6,244百万円
評価性引当額	7,290 "	5,911 "
繰延税金資産合計	370百万円	332百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	9百万円	9百万円
資産除去債務に対応する除去費用	8 "	6 "
合併受入固定資産評価益	539 "	471 "
繰延税金負債合計	557百万円	488百万円
繰延税金資産純額	186百万円	155百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8%
持分法による投資損益		0.0%
住民税均等割額		1.7%
評価性引当額の増減額		74.4%
期限切れ繰越欠損金		40.0%
土地再評価差額金の取崩		1.0%
その他		0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額及び再評価に係る繰延税金負債の金額はそれぞれ29百万円、303百万円減少しております。

なお、この税率変更による損益に与える影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額及び再評価に係る繰延税金負債の金額はそれぞれ20百万円、201百万円減少いたします。

なお、この税率変更による損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用物件等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4～39年と見積り、割引率は0.14～2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	440百万円	474百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36 "	"
時の経過による調整額	6 "	6 "
資産除去債務の履行による減少額	8 "	7 "
期末残高	474百万円	472百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業施設等の賃貸不動産及び遊休資産を所有しております。平成27年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は262百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)、売却損は15百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,310	746	4,057	2,367

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 賃貸等不動産の増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。
株エビス合併に伴う土地、建物の取得(1,158百万円)
3 期末の時価は、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業施設等の賃貸不動産及び遊休資産を所有しております。平成28年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は262百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,057	399	4,456	2,728

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 賃貸等不動産の増減額のうち、主な増加額は自社使用からの用途変更(512百万円)であります。
3 期末の時価は、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは百貨店業及び当該事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数のセグメントを集約した上で、百貨店業と友の会事業を報告セグメントとしております。

百貨店業は、衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営等を行っております。

友の会事業は、前払式の商品販売の取次を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,259		85,259		85,259		85,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高		618	618		618	618	
計	85,259	618	85,877		85,877	618	85,259
セグメント利益 又は損失()	2,158	7	2,151		2,151	177	1,974
セグメント資産	60,969	7,558	68,527	816	69,344	6,957	62,386
その他の項目							
減価償却費	1,737	0	1,738		1,738		1,738
持分法適用会社への 投資額				816	816		816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,216		2,216		2,216		2,216

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 177百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 6,957百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,947		82,947		82,947		82,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	619	629		629	629	
計	82,958	619	83,577		83,577	629	82,947
セグメント利益 又は損失()	2,204	33	2,171		2,171	178	1,993
セグメント資産	59,532	7,694	67,227	819	68,046	7,089	60,956
その他の項目							
減価償却費	1,698	0	1,698		1,698		1,698
持分法適用会社への 投資額				819	819		819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	798		798		798		798

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 178百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 7,089百万円は、セグメント間相殺消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
減損損失	1,201		1,201			1,201

当連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
減損損失	31		31			31

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	加藤 敏雄	-	-	当社監査役 ㈱北九州銀行 代表取締役頭取	(被所有) 直接 0.0	資金の借入及び債務被保証	資金の借入	4,460	短期借入金	4,460
							担保提供 (注2)	4,460		
							資金の返済 (注1)	5,049	長期借入金	7,808
							担保提供 (注2)	7,808		
							利息の支払 (注1)	250	その他(流動資産)	13
							当社グループが発行した前払式証券に対する被保証 (注1)	2,326		
							保証料の支払 (注1)	11	その他(流動資産)	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 資金の借入及び債務被保証については、監査役加藤敏雄氏が代表権を有する第三者(㈱北九州銀行)との取引であります。資金の借入は、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。債務被保証は、当社グループが発行した前払式証券に対して債務保証を受けており、他の保証機関と同様の一般的な条件で行っております。

(注)2 金銭の借入に対して担保を差し入れているものであり、取引金額は借入債務の期末残高であります。取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	加藤 敏雄	-	-	当社監査役 ㈱北九州銀行 代表取締役頭取	(被所有) 直接 0.0	資金の借入及 び債務被保証	資金の借入	4,460	短期 借入金	4,460
							担保提供 (注2)	4,460		
							資金の返済 (注1)	5,049	長期 借入金	7,219
							担保提供 (注2)	7,219		
							利息の支払 (注1)	237	その他(流 動資産)	13
							当社グル ープが発 行した前 払式証 票に対 する被 保証 (注1)	2,462		
							保証料の 支払 (注1)	12	その他(流 動資産)	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 資金の借入及び債務被保証については、監査役加藤敏雄氏が代表権を有する第三者(㈱北九州銀行)との取引であります。資金の借入は、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。債務被保証は、当社グループが発行した前払式証票に対して債務保証を受けており、他の保証機関と同様の一般的な条件で行っております。
- (注)2 金銭の借入に対して担保を差し入れているものであり、取引金額は借入債務の期末残高であります。取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	64.20円	75.40円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	41.65円	8.94円

- (注) 1. 前連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	4,772	1,024
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	4,772	1,024
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	114,590,119	114,586,437

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月13日開催の取締役会において、平成28年5月26日開催の第121回定時株主総会に、株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において可決承認されました。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)にするために、株式の併合(10株を1株に併合)を行うものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の割合

平成28年9月1日をもって、平成28年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年2月29日現在)	114,804,953株
株式併合により減少する株式数	103,324,458株
株式併合後の発行済株式総数	11,480,495株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

3. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
(1) 1株当たり純資産額	642円03銭	754円00銭
(2) 1株当たり当期純利益	416円49銭	89円37銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	10,000	1.475	
短期借入金(1年以内に返済予定の 長期借入金)	1,559	1,559	2.275	
1年以内に返済予定のリース債務	112	108		
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	16,670	15,110	2.275	平成29年3月17日～ 平成40年5月22日
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	268	184		平成29年3月1日～ 平成33年3月31日
計	28,611	26,961		

- (注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高の加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,446	1,333	1,333	1,333
リース債務	96	59	21	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,418	40,531	60,296	82,947
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	239	363	278	1,037
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	237	359	259	1,024
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.07	3.14	2.27	8.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	2.07	1.07	0.87	6.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当事業年度 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,883	6,067
受取手形	13	10
売掛金	1,437	1,408
商品	2,576	2,440
貯蔵品	12	12
その他	1, 2 512	2 515
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	10,435	10,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 15,203	1 14,384
構築物	93	83
工具、器具及び備品	277	217
土地	1 25,463	1 25,431
リース資産	195	151
建設仮勘定	4	9
有形固定資産合計	41,237	40,277
無形固定資産		
ソフトウェア	10	5
リース資産	186	141
電話加入権	35	35
無形固定資産合計	231	182
投資その他の資産		
投資有価証券	277	285
関係会社株式	79	79
長期貸付金	2 11,801	2 11,810
差入保証金	1,998	1,927
その他	452	464
貸倒引当金	9,547	9,583
投資その他の資産合計	5,062	4,983
固定資産合計	46,531	45,443
資産合計	56,967	55,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	89	87
買掛金	5,119	4,981
短期借入金	1, 2 15,893	1, 2 15,893
リース債務	112	108
未払法人税等	79	34
前受金	125	151
預り金	2 2,979	2 3,082
賞与引当金	49	61
ポイント金券引当金	209	206
設備関係支払手形	138	163
その他	3,560	3,179
流動負債合計	28,356	27,950
固定負債		
長期借入金	1 14,628	1 13,235
リース債務	268	184
繰延税金負債	348	321
再評価に係る繰延税金負債	3,539	3,225
退職給付引当金	1,069	1,088
債務保証引当金	924	803
商品券回収損失引当金	695	680
PCB廃棄物処理費用引当金	0	0
資産除去債務	171	172
預り保証金	96	102
その他	0	0
固定負債合計	21,743	19,815
負債合計	50,100	47,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金		
資本準備金	11,904	11,904
資本剰余金合計	11,904	11,904
利益剰余金		
利益準備金	1,127	1,127
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,021	21,044
利益剰余金合計	20,894	19,916
自己株式	26	26
株主資本合計	1,514	2,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	13
土地再評価差額金	2 5,343	2 5,625
評価・換算差額等合計	5,351	5,639
純資産合計	6,866	8,131
負債純資産合計	56,967	55,897

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	1 62,341	1 61,230
売上原価	1 46,985	1 46,365
売上総利益	15,356	14,864
販売費及び一般管理費	1, 2 13,618	1, 2 13,019
営業利益	1,738	1,845
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 111	1 52
貸倒引当金戻入益	75	43
その他	1 826	1 552
営業外収益合計	1,014	648
営業外費用		
支払利息	1 757	1 727
その他	1 722	1 601
営業外費用合計	1,480	1,329
経常利益	1,272	1,164
特別利益		
投資有価証券売却益	0	
特別利益合計	0	
特別損失		
固定資産売却損	15	
固定資産除却損	363	174
減損損失	1,201	31
関係会社株式評価損	3	
投資有価証券売却損		0
会員権評価損		4
移転補償金	40	
抱合せ株式消滅差損	4,120	
特別損失合計	5,744	210
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,471	954
法人税、住民税及び事業税	67	38
法人税等調整額	149	40
法人税等合計	217	2
当期純利益又は当期純損失()	4,688	956

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,532	11,904	11,904	1,127	17,701	16,574	26	5,835	
当期変動額									
当期純損失()					4,688	4,688		4,688	
自己株式の取得							0	0	
土地再評価差額金の 取崩					368	368		368	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計					4,320	4,320	0	4,320	
当期末残高	10,532	11,904	11,904	1,127	22,021	20,894	26	1,514	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	5,711	5,717	11,552
当期変動額				
当期純損失()				4,688
自己株式の取得				0
土地再評価差額金の 取崩		368	368	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	2		2	2
当期変動額合計	2	368	365	4,686
当期末残高	8	5,343	5,351	6,866

当事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,532	11,904	11,904	1,127	22,021	20,894	26	1,514	
当期変動額									
当期純利益					956	956		956	
自己株式の取得							0	0	
土地再評価差額金の 取崩					21	21		21	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計					977	977	0	977	
当期末残高	10,532	11,904	11,904	1,127	21,044	19,916	26	2,492	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8	5,343	5,351	6,866
当期変動額				
当期純利益				956
自己株式の取得				0
土地再評価差額金の 取崩		21	21	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	5	303	308	308
当期変動額合計	5	282	287	1,265
当期末残高	13	5,625	5,639	8,131

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～34年

工具、器具及び備品 5年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用(その他)

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積額のうち、費用負担となる原価相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

(5) 債務保証引当金

子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

(6) 商品券回収損失引当金

負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。

(7) PCB廃棄物処理費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は11年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
その他(流動資産)	20百万円	百万円
建物	13,548 "	12,779 "
土地	25,462 "	25,431 "
計	39,030百万円	38,210百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	10,893百万円	10,893百万円
長期借入金	14,628 "	13,235 "
計	25,521百万円	24,128百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	20百万円	0百万円
長期金銭債権	11,801 "	11,810 "
短期金銭債務	7,737 "	7,906 "

3 保証債務

関係会社の銀行借入金に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
(株)山口井筒屋	1,325百万円	1,225百万円
(株)コレット井筒屋	1,383 "	1,316 "
合計	2,708百万円	2,541百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	7百万円	112百万円
関係会社に対する商品供給高	269 "	259 "
仕入高	734 "	996 "
販売費及び一般管理費	1,745 "	726 "
営業取引以外の取引による取引高	558 "	424 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
ポイント金券引当金繰入額	180百万円	176百万円
役員報酬及び給料手当	3,361 "	3,776 "
賞与引当金繰入額	49 "	61 "
退職給付費用	112 "	145 "
賃借料	1,494 "	1,383 "
減価償却費	1,517 "	1,497 "
おおよその割合		
販売費	17.4%	17.0%
一般管理費	82.6 "	83.0 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成27年2月28日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	68
(2) 関連会社株式	11
計	79

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年2月29日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	68
(2) 関連会社株式	11
計	79

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	3,329百万円	3,059百万円
賞与引当金	17 "	19 "
ポイント金券引当金	73 "	66 "
PCB廃棄物処理費用引当金	0 "	0 "
資産除去債務	72 "	56 "
退職給付引当金	374 "	348 "
債務保証引当金	323 "	256 "
商品券回収損失引当金	243 "	217 "
減損損失	336 "	84 "
合併による引継資産に係る評価損	2,197 "	2,008 "
関係会社株式評価損	989 "	904 "
税務上の繰越欠損金	1,598 "	1,387 "
その他	150 "	130 "
繰延税金資産小計	9,706百万円	8,540百万円
評価性引当額	9,512 "	8,384 "
繰延税金資産合計	194百万円	156百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	0百万円	2百万円
資産除去債務に対応する除去費用	4 "	3 "
合併受入固定資産評価益	539 "	471 "
繰延税金負債合計	543百万円	477百万円
繰延税金負債の純額	348百万円	321百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	35.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7 %
住民税均等割額		1.7 %
評価性引当額の増減額		35.8 %
土地再評価差額金の取崩		1.0 %
その他		0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.2 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額及び再評価に係る繰延税金負債の金額はそれぞれ29百万円、303百万円減少しております。

なお、この税率変更による損益に与える影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32%から平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額及び再評価に係る繰延税金負債の金額はそれぞれ20百万円、201百万円減少いたします。

なお、この税率変更による損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月13日開催の取締役会において、平成28年5月26日開催の第121回定時株主総会に、株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において可決承認されました。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)にするために、株式の併合(10株を1株に併合)を行うものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の割合

平成28年9月1日をもって、平成28年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年2月29日現在)	114,804,953株
株式併合により減少する株式数	103,324,458株
株式併合後の発行済株式総数	11,480,495株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

3. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
(1) 1株当たり純資産額	599円26銭	709円68銭
(2) 1株当たり当期純利益	409円16銭	83円48銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	15,203	642	156	1,304	14,384	32,708
構築物	93	1	0	11	83	379
工具、器具及び備品	277	23	3	80	217	1,893
土地	25,463 [8,882]		31 (31) [31]		25,431 [8,851]	
リース資産	195	14		58	151	128
建設仮勘定	4	16	12		9	
計	41,237 [8,882]	699	203 (31) [31]	1,455	40,277 [8,851]	35,109
無形固定資産						
ソフトウェア	10			4	5	22
リース資産	186	11		55	141	120
電話加入権	35				35	
計	231	11		60	182	143

- (注) 1. 当期減少額の()内は内書きで減損損失の計上額であります。
2. 当期首残高、当期減少額及び当期末残高の[]内は内書きで、土地再評価に基づく再評価差額金であり当期減少額は減損損失の計上による取り崩し額であります。
3. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。
- | | | |
|------|---------------|--------|
| 建物 | 本店新館フェラガモ工事 | 159百万円 |
| | 本店本館分電盤工事 | 78百万円 |
| | 本店本館エスカレーター工事 | 60百万円 |
| | 本店耐震工事 | 43百万円 |
| 什器備品 | 本店新館フェラガモ工事 | 5百万円 |
4. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。
- | | | |
|------|----------------|-------|
| 建物 | 本店新館エルメス改装工事 | 62百万円 |
| | 本店本館フェラガモ工事 | 22百万円 |
| 什器備品 | 本店新館エルメス改装工事 | 1百万円 |
| 土地 | 黒崎アネックス 1 減損損失 | 31百万円 |

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,547	36		9,584
賞与引当金	49	61	49	61
ポイント金券引当金	209	176	179	206
債務保証引当金	924		121	803
商品券回収損失引当金	695	120	135	680
PCB廃棄物処理費用引当金	0			0

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月29日まで												
定時株主総会	5月中												
基準日	2月末日												
剰余金の配当の基準日	2月末日												
1単元の株式数	1,000株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社												
取次所													
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。そのアドレスは次のとおりです。 http://www.izutsuya.co.jp/												
株主に対する特典	毎年2月末日および8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、下記の基準によりお買物優待券を発行し、お買物1回(本券1枚ごと)につき、お買上高(税込み)の7%の割引を行います。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3,000株未満</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>50枚</td> </tr> </table> 毎年2月末日および8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、インターネットを利用した当社が運営するウェブサイト上でのお買物1回につき、お買上高(税抜き)の7%の割引を行います。	1,000株以上	3,000株未満	10枚	3,000株以上	5,000株未満	20枚	5,000株以上	10,000株未満	30枚	10,000株以上		50枚
1,000株以上	3,000株未満	10枚											
3,000株以上	5,000株未満	20枚											
5,000株以上	10,000株未満	30枚											
10,000株以上		50枚											

(注)平成28年5月26日開催の第121回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年9月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等に該当するものではありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第120期) (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) 平成27年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第120期) (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) 平成27年5月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第121期第1四半期 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日) 平成27年7月10日関東財務局長に提出。

第121期第1四半期訂正 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日) 平成27年7月17日関東財務局長に提出。

第121期第2四半期 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日) 平成27年10月9日関東財務局長に提出。

第121期第3四半期 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日) 平成28年1月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月26日

株式会社 井筒屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	能	利	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	真	紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社井筒屋の平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社井筒屋が平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月26日

株式会社 井筒屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	能	利	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	真	紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。